



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,493	21.1	78		55		62	
29年3月期第3四半期	1,232	4.5	142		167		163	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 70百万円 (%) 29年3月期第3四半期 164百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.78	
29年3月期第3四半期	54.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,153	642	19.7	207.25
29年3月期	2,888	572	19.4	187.05

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 621百万円 29年3月期 560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	0.2	79	40.8	10	57.5	6	79.3	2.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,998,800 株	29年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,998,800 株	29年3月期3Q	2,998,800 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、前連結会計年度に経営再建に向けた基盤固めを終え、当連結会計年度は経営の安定と業容の拡大に向け既存市場以外の顧客開拓や高品質を維持しつつ生産性向上を目指す「KSプロジェクト」の取り組みを継続中であります。

具体的には、主力とする非臨床試験事業では、2016年12月より米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されたSEND(非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data)への対応サービスに業界でいち早く取り組んだ実績によって同業他社との差別化を図るとともに、既存取引先への顧客密着型営業を強化しつつ新規顧客の開拓と既存顧客の深堀りを進めた結果、受注は堅調に推移しております。加えて、販路を広げるべく海外営業を推し進めたことが功を奏し、海外からの複数の案件が成約となりました。

また、環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況が活発な動きを見せていることから、前連結会計年度に建築有資格者を増員した他、理化学機器販売会社等と連携した営業活動によって案件の取り込み強化を図っております。

なお、フィリピン連結子会社であるInaphil, Incorporatedで遊休資産の売却を行いました。これにより、固定資産売却益18,369千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,493,037千円(前年同四半期比21.1%増)となりました。利益面では、受注増加による売上高の増加と稼働率の改善及び各種効率化によるコスト削減の効果が顕著となり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は78,448千円(前年同四半期は営業損失142,494千円)、経常利益は55,707千円(前年同四半期は経常損失167,866千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,340千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失163,325千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 受託試験

製薬業界では新薬開発の効率化と開発品目の選択と集中によるパイプラインの絞り込みが進んでいますが、各社の開発ステージの進捗により市場は緩やかな回復基調にあります。当第3四半期連結累計期間におきましては、SEND対応サービスへの積極的な取り組みや新規市場の顧客開拓等によって足元の受注は堅調に推移しており、これによる売上高の増加と試験研究施設の稼働率の改善及び各種効率化によるコスト削減効果が生じた結果、売上高は1,317,328千円(前年同四半期17.1%増)、営業利益は75,027千円(前年同四半期は営業損失147,199千円)となりました。

② 環境

当事業部門におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えているため、建築有資格者を増員した上で、理化学機器販売会社との連携による営業活動を進めております。これにより、売上高及び受注状況は堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は175,708千円(前年同四半期比63.9%増)、営業利益は3,421千円(前年同四半期比27.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は3,153,163千円となり、前連結会計年度末と比べ264,983千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加と売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

負債の部の残高は2,510,779千円となり、前連結会計年度末と比べ194,874千円増加しました。主な内訳は、前受金の増加と短期借入金の減少であります。

純資産の部の残高は642,384千円となり、前連結会計年度末と比べ70,108千円増加しました。本増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では計画通り進捗しており、平成29年11月13日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,036	501,042
受取手形及び売掛金	652,442	339,413
商品及び製品	925	928
仕掛品	409,209	702,929
原材料及び貯蔵品	99,142	158,071
その他	67,422	90,835
流動資産合計	1,466,178	1,793,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,080,531	2,997,133
減価償却累計額	△2,409,831	△2,371,324
建物及び構築物 (純額)	670,700	625,809
土地	635,313	613,912
その他	1,035,708	1,029,101
減価償却累計額	△955,341	△944,281
その他 (純額)	80,366	84,819
有形固定資産合計	1,386,380	1,324,541
無形固定資産	3,956	2,961
投資その他の資産		
その他	32,564	33,339
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,664	32,439
固定資産合計	1,422,001	1,359,941
資産合計	2,888,179	3,153,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,663	407,807
短期借入金	446,670	296,670
1年内返済予定の長期借入金	299,104	264,826
未払法人税等	15,367	3,099
前受金	240,225	624,674
賞与引当金	20,512	10,425
受注損失引当金	35,499	3,267
その他	170,118	146,195
流動負債合計	1,586,158	1,756,966

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	620,598	654,876
その他	109,147	98,936
固定負債合計	729,745	753,812
負債合計	2,315,904	2,510,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△715,630	△653,289
株主資本合計	570,249	632,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,315	△11,086
その他の包括利益累計額合計	△9,315	△11,086
非支配株主持分	11,340	20,880
純資産合計	572,275	642,384
負債純資産合計	2,888,179	3,153,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,232,605	1,493,037
売上原価	969,743	1,044,042
売上総利益	262,862	448,995
販売費及び一般管理費	405,357	370,547
営業利益又は営業損失(△)	△142,494	78,448
営業外収益		
為替差益	—	2,131
受取賃貸料	2,121	1,226
補助金収入	1,917	2,198
その他	2,690	2,244
営業外収益合計	6,729	7,800
営業外費用		
支払利息	30,180	30,323
為替差損	1,636	—
その他	283	217
営業外費用合計	32,101	30,541
経常利益又は経常損失(△)	△167,866	55,707
特別利益		
固定資産売却益	4,462	18,369
特別利益合計	4,462	18,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163,403	74,077
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,450
法人税等合計	2,450	2,450
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△165,853	71,627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,528	9,286
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,325	62,340

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△165,853	71,627
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,482	△1,518
その他の包括利益合計	1,482	△1,518
四半期包括利益	△164,371	70,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,841	60,569
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,529	9,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	1,125,379	107,225	1,232,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,125,379	107,225	1,232,605
セグメント利益又は損失 (△)	△147,199	4,704	△142,494

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	1,317,328	175,708	1,493,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,317,328	175,708	1,493,037
セグメント利益	75,027	3,421	78,448

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「非臨床試験」、「臨床試験」として記載していた報告セグメントにつきましては、「臨床試験」の量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間よりこれらを統合し、「受託試験」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成28年3月期において、親会社株主に帰属する当期純損失1,204,319千円を計上しております。前連結会計年度には営業利益56,374千円、経常利益23,573千円、親会社株主に帰属する当期純利益31,892千円を計上したものの、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 営業戦略

SENDサービスを糸口に、製薬会社ごとの個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。2016年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化（SEND）への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在します。

ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活発化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。

ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。

ニ、新規の動物実験代替法試験の立ち上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

② 労働生産性の向上

イ、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センター内の部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。

ロ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。

ハ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

③ 資金繰り

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成30年5月末までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和に合意して頂いております。今後の金融支援につきましても、経営改善計画の確実な遂行により、継続して受けられる見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。